

【建設事業者様向け】

人手不足対策のポイント

——県内事業者「2024年問題」影響アンケートより——

2025年3月

公益財団法人ひまわりベンチャー育成基金
調査研究部門 千葉経済センター

(調査受託)株式会社ちばぎん総合研究所

1. 前年との比較

- 建設業では、前年と比べて人手不足感が強まっているほか、売上高・収益とも悪化した事業者が多い。
- 人手不足が改善した事業者は、悪化した事業者と比べ業績が良い。

図表1 前年との比較

(単位: %、%ポイント)

	改善 (a)	同程度	悪化 (b)	改善－悪化 (a－b)
人手の充足	12.5	52.6	34.9	▲ 22.4
売上高	26.4	44.4	29.2	▲ 2.8
経常利益	27.0	40.2	32.7	▲ 5.7

図表2 人手の充足度合いと業績の関係

(「改善した」割合－「悪化した」割合)

(単位: 件、%ポイント)

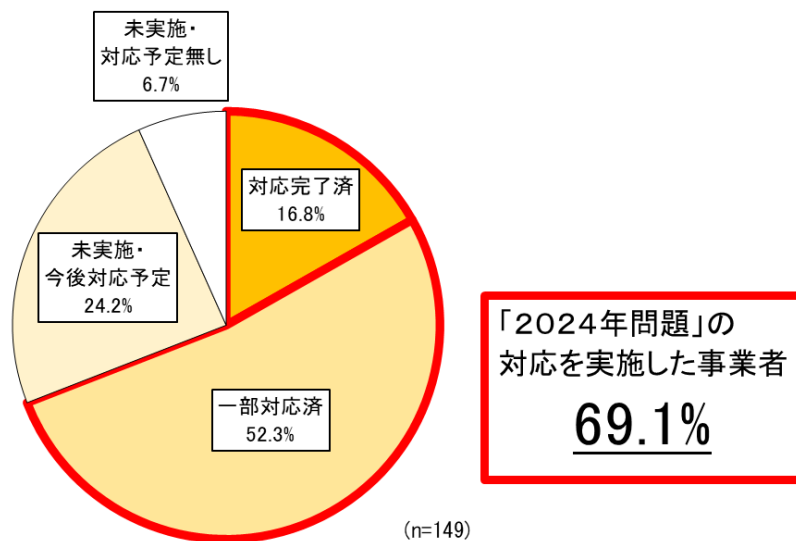
		回答数	売上高	経常利益
人手の充足 度合い	改善	22	22.7	31.8
	同程度	91	5.5	▲ 5.5
	悪化	61	▲ 24.6	▲ 19.7

2. 「2024年問題」への対応

【建設業】

- 7割弱の事業者が、「2024年問題」に何らかの具体的な対応を実施している。
- 「2024年問題」に具体的な対応を実施した事業者は、対策を実施していない先と比べて人手不足の度合いが軽く、売上高・経常利益とも改善する傾向がある。

図表3 対応状況



図表4 対応状況と人手・業績との関係
(「改善した」割合－「悪化した」割合)

(単位: 件、%ポイント)

		回答数	人手の充足	売上高	経常利益
対応状況	実施済	103	▲ 13.0	7.8	9.0
	未対応	46	▲ 35.6	▲ 13.3	▲ 25.0

3. 具体的な対応策と人手・業績との関係

【建設業】

図表5 対応策と人手・業績との関係
(「改善した」割合－「悪化した」割合)

(単位: %ポイント)

- ・対応策としては「従業員の賃上げ」が最も多い。
- ・ただし、「賃上げ」「福利厚生改善」が人手の充足につながっていない。これは、建設業では、従業員に求めるスキルレベル(業務の習熟・資格など)が他業種より高いため、短期的な人材育成・確保が難しいことを反映。
- ・「値上げ交渉の実施」は、業績にプラス。
- ・人手不足対策として有効な施策としては、特に以下が挙げられる。

- ・事務作業の見直し・削減
- ・工事手順の効率化
- ・他社との連携強化
- ・ICT建機の導入

		対応実施率	人手の充足	売上高	経常利益
従業員の賃上げ	対応済	56.1%	▲ 27.6	3.0	▲ 6.1
	未対応		▲ 15.6	▲ 10.4	▲ 5.3
値上げ交渉の実施	対応済	28.3%	▲ 22.0	6.0	6.0
	未対応		▲ 22.4	▲ 6.3	▲ 10.5
建設キャリアアップシステム導入	対応済	27.2%	▲ 27.7	▲ 12.5	▲ 21.7
	未対応		▲ 20.3	0.8	0.0
従業員の福利厚生改善	対応済	25.6%	▲ 24.4	8.7	15.6
	未対応		▲ 21.5	▲ 6.8	▲ 13.2
工事・勤怠管理システム導入	対応済	23.9%	▲ 23.8	0.0	▲ 7.1
	未対応		▲ 21.8	▲ 3.7	▲ 5.3
事務作業の見直し・削減	対応済	21.7%	▲ 17.9	▲ 10.3	▲ 12.8
	未対応		▲ 23.5	▲ 0.7	▲ 3.7
工事手順の効率化	対応済	19.4%	▲ 8.8	▲ 20.0	▲ 17.6
	未対応		▲ 25.5	1.4	▲ 2.9
工事スケジュールの延長	対応済	14.4%	▲ 20.0	▲ 19.2	▲ 4.0
	未対応		▲ 22.7	0.0	▲ 6.0
他社との連携強化	対応済	7.2%	▲ 8.3	▲ 7.7	▲ 41.7
	未対応		▲ 23.3	▲ 2.4	▲ 3.1
ICT建機の導入	対応済	5.0%	▲ 11.1	▲ 22.2	22.2
	未対応		▲ 22.9	▲ 1.8	▲ 7.3
BIM/CIMの活用	対応済	1.7%	▲ 66.7	0.0	0.0
	未対応		▲ 21.5	▲ 2.9	▲ 5.8

- 人手の充足度合いは、業績を左右する。
- 人手不足(「2024年問題」)へ具体的な対応を実施した事業者は、実施していない場合と比べて人手不足の度合いが軽く、業績も良好。
- 「従業員の賃上げ」だけでは、人手不足の改善につながらない。求めるスキルレベルが相対的に高い建設業では、より長期的な視点から人手不足問題に取り組む必要がある。
- 「値上げ交渉の実施」は、業績にプラス。
- 人手不足への対処としては、人手を減らす生産性向上策が有効。特に「事務作業の見直し・削減」「工事手順の効率化」「他社との連携強化」「ICT建機の導入」。
- 人手不足は続く。前倒しでの対策実行が求められる。